2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　ポーターズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5126　　ＵＲＬ　https://www.porters.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）西森　康二
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）天野　竜人　　E-mail　ir@porters.jp

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,718	10.2	221	△10.5	218	△10.4	△32	－
2025年12月期第３四半期	1,560	10.5	247	△7.7	243	△5.1	166	△9.9

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△155百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　138百万円（△12.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△19.93	－
2025年12月期第３四半期	103.54	98.52

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,661	1,330	80.1
2025年12月期	1,875	1,586	73.5

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　1,330百万円　2025年12月期　1,379百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	7.6	201	△44.0	201	△45.4	△113	－	△69.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	1,631,700株	2025年12月期	1,631,700株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	－株	2025年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	1,631,700株	2025年12月期３Ｑ	1,606,833株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（企業結合等に関する注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格の高騰や円安の長期化による物価上昇、米国の通商政策や世界的な情勢不安等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは「Matching, Change your business」をミッションに掲げ、テクノロジーで世界の雇用にもっとも貢献するというビジョンのもと、ポーターズセグメントにおいては、人材クラウドマッチングサービスであるPORTERSを提供するとともに、新規投資事業セグメントにおいては、求人媒体であるatB Jobsの開発・運営、及び派遣バックオフィス業務用システム「KIKAN flex」の開発等を行ってまいりました。この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,718百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益221百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益218百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同期は166百万円の利益）となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお当社グループの主力事業であるPORTERSの業績と当社グループの将来の成長に寄与する新規投資事業の業績を適切に評価するため、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントをポーターズセグメントと新規投資事業セグメントに変更しております。

（ポーターズセグメント）

当第３四半期連結累計期間において、セールス面では、見込顧客の獲得のためにデジタルマーケティングへの投資を継続的に行うとともに、PORTERS Magazineの発行によって市場における潜在顧客へのアプローチに努めました。これに加えて、各種オンラインセミナーの実施等により営業活動を強化した結果、多数の新規顧客の獲得に繋がりました。また、PORTERSの開発面では、利便性向上のためのPORTERSの既存機能の改修及び効率的な業務遂行のためのパフォーマンスの改善を行いました。これらの活動の結果、新規顧客のID獲得は良好に推移し、ID数の伸長にも寄与いたしました。さらに、当社顧客である人材紹介会社や労働者派遣会社において、業務効率化のためにIT投資を積極的に行うという姿勢は継続したことから、PORTERSは堅調に成長し続け、2026年９月末時点で有料ユーザーID数は17,418IDとなりました。

この結果、ポーターズセグメントにおける当第３四半期連結累計期間の売上高は1,714百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は301百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（新規投資事業セグメント）

当第３四半期連結累計期間において、オフショア開発サービスについては、外部顧客向けの開発受注を控え、主に当社グループ内の開発業務を行いました。また求人媒体であるatB Jobsについては、既存顧客のリピート率向上のための施策としてカスタマーサポート機能の強化、並びに同サイトの利便性向上のための開発及び改修を行いました。

この結果、新規投資事業セグメントにおける当第３四半期連結累計期間の売上高は4百万円（前年同期比46.4%減）、セグメント損失は78百万円（前年同期はセグメント損失87百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は1,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、1,204百万円となりました。これは主に、法人税等の納付等に伴う現金及び預金233百万円の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、457百万円となりました。これは主に、株式会社KIKAN flexが開発するソフトウエアの減損に伴うソフトウエア仮勘定117百万円の減少によるものであります。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、331百万円となりました。これは主に、子会社株式の追加取得等による未払金71百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は1,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少いたしました。これは主に、子会社株式の追加取得等に伴う非支配株主持分207百万円の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年９月30日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928	694
売掛金	305	405
仕掛品	14	0
その他	94	105
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,341	1,204
固定資産		
有形固定資産	9	30
無形固定資産		
ソフトウエア	24	10
ソフトウエア仮勘定	383	266
無形固定資産合計	407	277
投資その他の資産	116	149
固定資産合計	533	457
資産合計	1,875	1,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	41
未払金	49	120
未払法人税等	75	7
契約負債	18	35
賞与引当金	30	16
その他	80	108
流動負債合計	288	331
負債合計	288	331
純資産の部		
株主資本		
資本金	65	65
利益剰余金	1,304	1,258
株主資本合計	1,370	1,323
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8	6
その他の包括利益累計額合計	8	6
非支配株主持分	207	―
純資産合計	1,586	1,330
負債純資産合計	1,875	1,661

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,560	1,718
売上原価	388	555
売上総利益	1,171	1,162
販売費及び一般管理費	923	941
営業利益	247	221
営業外収益		
受取利息	1	2
雑収入	1	0
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
為替差損	6	6
雑損失	0	0
営業外費用合計	6	6
経常利益	243	218
特別損失		
和解金	－	15
棚卸資産評価損	－	7
減損損失	－	264
特別損失合計	－	286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	243	△68
法人税等	108	86
四半期純利益又は四半期純損失（△）	135	△154
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△31	△121
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	166	△32

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	135	△154
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3	△1
その他の包括利益合計	3	△1
四半期包括利益	138	△155
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	168	△34
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△121

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	ポーターズ	新規投資事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,551	8	1,560	1,560	－	1,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	55	74	74	△74	－
計	1,570	64	1,635	1,635	△74	1,560
セグメント利益又は損失（△）	334	△87	247	247	－	247

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	ポーターズ	新規投資事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,714	4	1,718	1,718	－	1,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	22	48	48	△48	－
計	1,739	27	1,767	1,767	△48	1,718
セグメント利益又は損失（△）	301	△78	223	223	△1	221

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第３四半期連結累計期間において、「ポーターズ」セグメントにおいて29百万円の減損損失、「新規投資事業」セグメントにおいて234百万円の減損損失を計上しております。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの主力事業であるPORTERSの業績と当社グループの将来の成長に寄与する新規投資事業の業績を適切に評価するため、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントをポーターズセグメントと新規投資事業セグメントに変更いたしました。なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	8百万円	7百万円
のれんの償却額	15	－

（企業結合等に関する注記）

共通支配下の取引等

子会社株式（株式会社atB）の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社atB（当社の連結子会社）

事業の内容　　：バングラデシュにおける求人媒体の開発及び販売

② 企業結合日

2026年９月30日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は29.4%であります。この株式の追加取得により、当社の株式会社atBに対する議決権比率は66.8%から96.2%になりました。当該追加取得は、株式会社atBのガバナンスの強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	０百万円
取得原価		０百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

資本剰余金　１百万円

子会社株式（株式会社KIKAN flex）の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社KIKAN flex（当社の連結子会社）

事業の内容　　：ソフトウエアの開発及び販売

② 企業結合日

2026年10月１日（みなし取得日　2026年９月30日）

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤　その他取引の概要に関する事項
非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものです。

(2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項
取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100百万円
取得原価		100百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
①　資本剰余金及び利益剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得

②　非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額
資本剰余金　１百万円
利益剰余金　13百万円